

アジアの局地経済圏と地方経済の国際化⁽¹⁾

—— 福岡県と中国とのリンケージを中心に ——

張 紀 潯

1. はじめに

1980年代後半から1990年初頭にかけて日本の地方の国際化が急速に進展している。地方の国際化をもたらした要因として地方産業政策の変化と東アジア地域経済の勃興などが考えられる。まず、地方産業政策の変化を見れば、日本の地方都市及び地方都市を中心に形成された地方経済圏はこれまでに経済活動の中心をなす大都市圏とのリンケージをいかに強く、太くしていくかという点に多くの努力を注いできた。大都市圏からの企業誘致や大都市圏市場への参入が地方都市産業政策の重点であり、地方都市が共通して抱かれた課題でもある。そして同時に大都市圏との交流を深めることによって地方都市と大都市との地域経済格差をなくし、自地域の経済を自ら大都市圏経済の枠組みに組み入れ、相互依存関係を強めてきた。しかし、85年にプラザ合意による円高の進展に伴い、大手企業の海外進出が急速に進展し、地方都市より、海外へ生産拠点を次々にシフトしていった。また、大都市圏への集中が地方都市の弱体化をもたらす要因として批判され、地方分権を求める声がかつてより高まってきている。このように従来地方都市と大都市との関係が大きく変わり、大都市圏に自地域の経済発展を任せる事がもはやできなくなってきた。

他方、80年代の後半から東西冷戦状態が終焉し、ヒト、モノ、カネ、情報がかつてない広範囲にわたって国境を越え移動するようになった。諸外国との交流が活発化し、国際化が一定の水準に達成された状況において国際関係はすでに単に国の外交政策による交流に止まることができず、地方自治体をはじめ地域住民による文化交流などの非政府間交流が著しく拡大している。さらに中国の沿海地域とアジアNIEsを中心に形成しつつある「アジア局地経済圏」における地方と中央との関係変化および中国沿海地方都市の急速な発展は地方の国際化を支持する材料としては地方自治体の国際化を推進する「刺激剤」となっている。

こうした情勢変化の中で、例えば、新潟県を中心とする「環日本海経済圏構想」、²⁾「活力と豊かさにあふれたアジア拠点・ふくおか」、³⁾「愛媛FAZ（フォーリン・アクセス・ゾーン）構想」など地方都市または地方経済圏とアジア局地経済圏との交流を促進することを目的とする地域経済

発展戦略が次々に打ち出され、地方自治体は成長の著しいアジアとの距離の近さを武器にしてアジアと日本との交流拠点を目指し、21世紀の「日本海大交流時代」の発展をリードするべく、地方の国際化を進めようとしている。もっとも東アジア地域との関係を意識した新しい地域経済発展戦略の視点は、国が指針を示し、地域が計画を策定し、承認を受けて実施するという従来のスタイルではなく、各地域が自地域の特色を生かした独自の個性のある取り組みを蓄積していくことによって、見出されたものである。その意味で、日本と諸外国との経済交流を検討するにあたって従来のように国レベルの交流を見るだけではその実態を把握することができず、時代の変化を表す地方経済の国際化に注目する必要がある。また、アジア局地経済圏の形成には中央政府の努力より地方政府の努力がより重要なものであり、従来の国際化のアプローチに新しい視点を加える必要がある。

本稿は中国を始めとする東アジア諸国、地域との経済交流に地域振興の新たな切り口を見出そうとする福岡県に注目し、当県が中国との交流を始めた背景、経済交流をはじめその他交流の実態及び問題点を分析し、今後、アジア諸国とのリンケージを構築する方向について検討することを目的とする。

2. 国際化の定義と地方自治体の役割

(1) 国際化の定義

1980年代後半から日本全国で「国際化」がブームとなり、種々様々な分野で「国際化」という言葉が盛んに使われるようになった。「教育の国際化」、「地方の国際化」がその例である。しかし、「国際化」や「国際化」に対する地方自治体の役割についての共通の認識がまだ確立されていないとはいえ、分野によって国際化のもつ意味が異なっているのが現状である。そこで、福岡県と中国との交流を検討する前に、国際化の定義を確認し、国際化における地方自治体の役割を明らかにしておく必要がある。

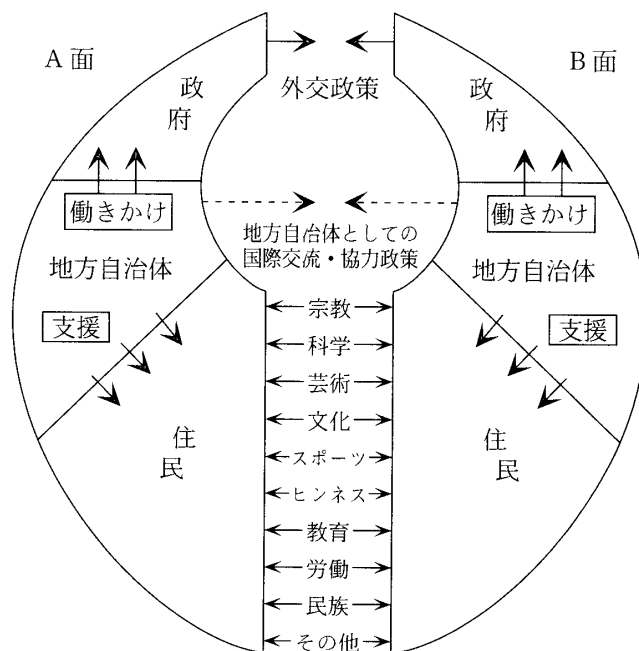
『イミダス』によれば、国際化とは国境を残したまま経済的交流が行われることを指すものであるという（集英社『情報、知識 imidas』1990年版）。ここでいう国際化は企業経営活動のグローバリゼーション（globalization）と似た意味で使われるものであり、本稿の地方の国際化の意味と多少違っている。本稿でいう「国際化」は主に「日本の経済システムや文化システムと、これを取り巻く海外の様々なシステムとの間に存在する差異を埋め合わせるための社会の状態の変容過程」と定義し、そして国際化の具体的な現象がヒト、モノ、カネ、情報の国境を越える交流であり、これらの交流によって日本の地域と諸外国との相互関係が深められることなのである。

(2) 「国際化」における地方自治体の役割

地方都市の国際交流を行う主体を、地方政府（地方自治体）、地方の民間団体（国際交流団体）、企業と地域住民（個人）の四つに大きく分けてみる事ができる。そして国際交流における地方政府の役割が国際化という社会状態の変容過程にスムーズに対応できるように地域をリードし、地域の民間団体と住民の国際交流活動を支援することにあると考えられる。したがって地域住民により身近な存在である地方自治体の役割が過去と比べものにならないほど、非常に重要になってきた。

国際交流における地方自治体の位置付けと役割を具体的に図1のように描き出すことができる。地方自治体は当該地域の利益を代表し、当該地域の対外交渉を促すために中央政府の外交政策の作成と実施に積極的に働きかける一方、他方では地方自治体としての国際交流、国際協力の政策を作成し、科学技術、文化、スポーツ、ビジネスなど様々な分野において当該地域住民レベルの国際交流事業を支援している。地方自治体と中国との交流も基本的に図1のように行われるものと考えられる。後の分析でも分かるように福岡県と中国との交流が単にモノ（輸出入貿易など）に止まらず、ヒト（観光等の人的交流、留学生、研修生の受け入れなど）、情報（資料の交換等）、カネ（相互投資など）などありとあらゆる分野に及んでいる。これらの交流を通じて福岡県と中国は多様な面で相互依存関係がますます深化してきているのである。

図1 国際交流における地方自治体の位置付けと役割



出所 九州経済調査協会『福岡県における国際化の現状と課題』より引用

3. 国際交流の位置付けと交流基盤

(1) 中国との交流歴史が古い福岡県

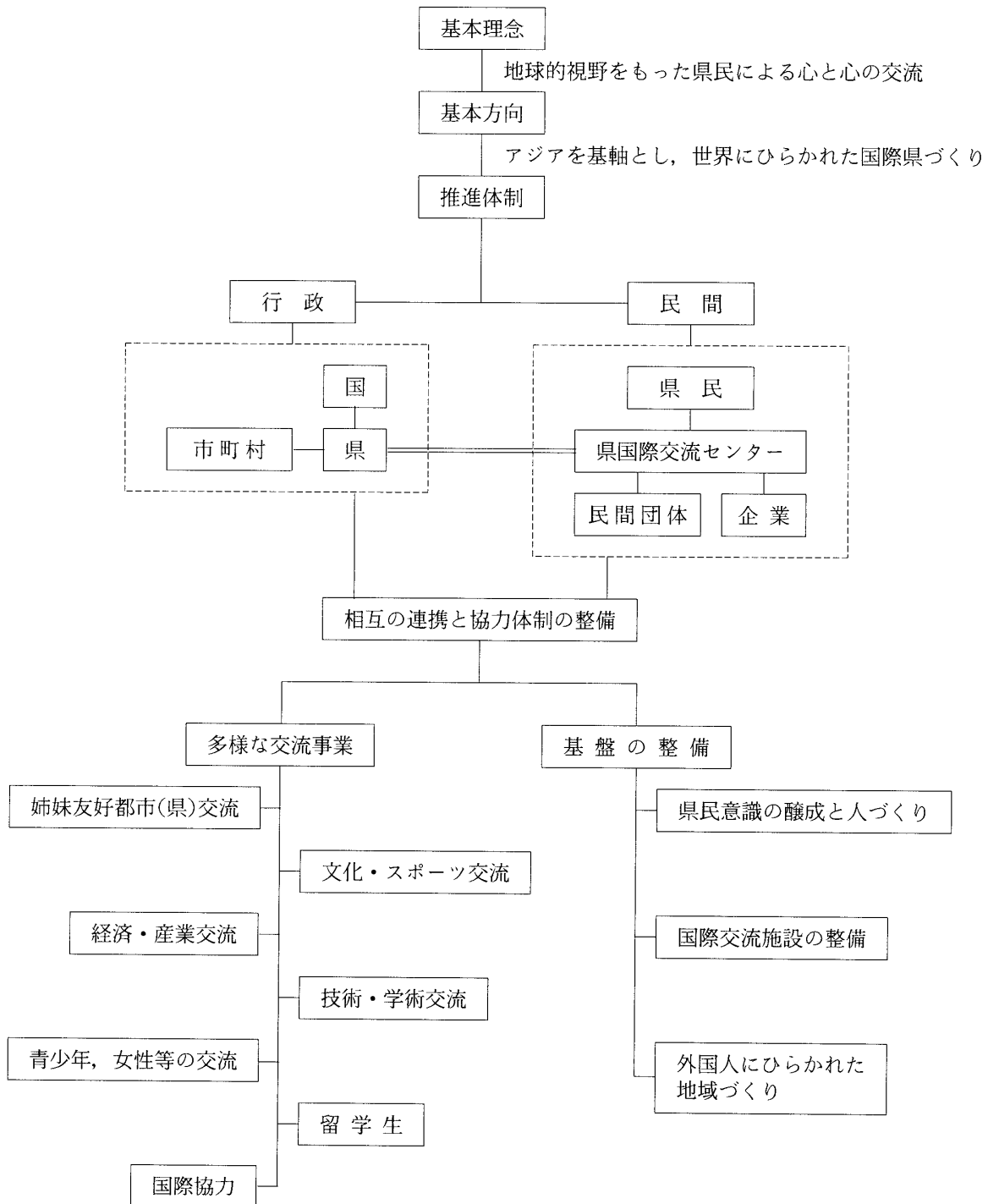
福岡県は弥生の昔から中国大陸との交流が盛んに行われてきた地である。古代福岡県は太宰政庁や鴻臚館がおかれ、中国大陸と朝鮮半島との窓口であり、中世に入ってから博多の港は中国と朝鮮半島をはじめ、琉球や南海との貿易基地として栄えた。そのため、遣唐使、倭寇、朝鮮通信使をはじめ、多くの人々が現在の福岡県と大陸との間を行き来したものと推察される。福岡県志賀島で発見された金印「漢委奴国王」は江蘇省揚州で出土した金印「廣陵王璽」とともに中国後漢時代（西暦 57 年）に、同じ工房で制作されたものであり、「兄弟金印」と呼ばれている⁽²⁾。このように福岡県と中国との交流の歴史を少なくとも 2000 年前に振り返ってみることができる。福岡県と中国との間に古い交流の歴史があるだけでなく、東京と比べてアジアの主要都市に近いという地理的な特殊性から行き来しやすいという有利な条件に恵まれている。但し、冷戦状態の下では、地方自治体は独自に中国との交流を行うことができなかった。日中国交回復が実現された 1972 年以降にも中国との間に直行便がなかったため、中国との地理的な条件が活用されず、交流が余りなかったのが実情である。近年来、福岡空港を起点としアジア諸国並びに大連、上海、北京へ向けた国際線定期航空路線が開通され、航空ネットワークが整備されたと同時に、アジア地域における緊張緩和などによって福岡のアジアへの近接性は益々アリティィを持つようになった。一方、世界各国との全方位外交を展開する東京と違って福岡の対外経済交流が主に中国、台湾、韓国及び ASEAN 諸国などアジア地域に集中されている。したがって福岡県の国際交流事業を考える際に、アジア諸国、中でも中国との交流がどうしても重要であり、目立っている。

(2) 中国との交流の位置付けと交流基盤の整備

同県は 1990 年 6 月に 1995 年を最終年度とする国際交流推進大綱を策定した。大綱で示された国際交流推進の体系と基本的な概念を図 2 は描いている。

大綱は「地球的視野（グローバリズム）をもった県民による心と心の交流」を基本理念とし、「アジアを基軸とした、世界に開かれた国際県づくり」を基本方向として明確に打ち出している。推進の主体が行政と民間に分かれているが、行政機関である国、県、市町村と民間団体、地域住民との相互連携と協力体制の整備が重要だとしている。また、国際交流の基盤整備として県民の意識の醸成と人づくり、国際交流施設の整備、外国人に開かれた地域作りなどを指摘し、ハードの交流基盤（国際交流施設など）とソフトの交流基盤（意識の変化、交流政策の作成など）の整備に力を入れている。

図2 国際交流推進大綱の体系図



出所 図1と同じ

表1は福岡県の国際交流基盤の整備状況をハードとソフトの両側面から示している。これを見て分かるように福岡県の国際交流基盤が官民双方の努力によりかなり整備されている。空路の整備を例に見れば、1995年末現在、福岡県の国際線定期航空路線は25路線を数え、週238便もある。東京との比較で福岡県は料金面、時間面でも優位に立っている。福岡から北京までの往復料金は東京より36,500円安く、時間は上海、大連までの片道でそれぞれ1時間45分、1時間25分も短くなっている。円高によりアジアを中心に福岡県の出国者が多くなり、アジアへ進出する県内企業も急増している。1993年度と比べて、96年に福岡空港を利用して出入国した日本人は4.6倍増の188万人にものぼり、そのうちアジアを訪問する人は全体の60.7%を占めている（入

表1 福岡県の国際交流基盤の整備状況

(中国関係を中心に)

項目	内容
空 港	<ul style="list-style-type: none"> 福岡空港全国第3位（96年日本人出入国者188万人、外国人出入国者58万人） 国際旅客線28路線、220便/日（95年3月現在） 国際旅客線25路線、238便/週（上と同じ） 大連、北京8便、上海北京6便、上海6便、台北、香港14便、鹿児島・香港4便など
港 湾	国際貨物航路、中国、香港、台湾など。1996年博多港を利用した出入国者は173,039人、全国第1位を占めている。
外国公館	総領事館2カ国（韓国、中国）
国際研究機関	施設2カ所、国際東アジア研究センター（北九州市） アジア太平洋センター（福岡市）
日本語教育機関	大学（九大留学生センター）、日本語学校13カ所
海外事務所	香港、ソウル、バンコク（各シェトロ内）
留学生の受け入れ	世界67カ国から1797人、受入学校数36校（94年6月）。内、中国人留学生が911人、全体の50.7%を占める。
姉妹都市友好提携	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県—米国のハワイ州、中国の江蘇省、韓国の南岸地域 県内9市2町は22の外国都市と姉妹、友好などを提携。 （北九州市・大連市、大牟田市・大同市、久留米市・合肥市など）
国際交流公益法人	県 (財)福岡県国際交流センター 福岡市 (財)福岡国際交流協会、よかトピア記念国際財団、(財)アジア太平洋センター 北九州市 (財)北九州国際交流協会、(財)北九州国際技術協力協会(KITA)、国際協力事業団九州国際センター 太宰府市 (財)太宰府市国際交流協会 大木町 (財)ひしのみ国際交流センター このほか久留米市、芦屋町に国際交流協会が発足（任意団体） 民間 (財)西日本銀行国際財団、(財)福岡アジア交流会館
国際交流団体	民間団体数 ライオンズクラブなどをはじめ約370団体

出所 福岡県国際交流課『福岡県の国際化の現状』（1995年3月）、入管協会『平成8年出入国管理関係統計概要』により作成。

表2 中国など東アジア主要都市への航空料金と所要時間（福岡と東京）

単位：円，時間

	往復航空料金			所要時間		
	福岡	東京	東京ー福岡	福岡	東京	東京ー福岡
北京	129,000	165,500	36,500	4:20	4:40	0:20
大連	108,500	147,600	39,100	2:30	3:55	1:25
上海	87,500	120,500	33,000	1:30	3:15	1:45
台北	81,400	113,200	31,800	2:20	3:40	1:20
香港	120,900	136,900	16,000	3:40	4:50	1:10
ソウル	41,300	80,000	38,700	1:15	2:20	1:05

注 福岡～北京は上海経由，関西～大連は福岡経由
出所 「JTB時刻表」による。

管協会『平成8年出入国管理関係統計概要』。

但し，80年代の後半から，東京への一極集中が進み，政治，経済，文化，スポーツなどすべての分野の国際交流が東京に集中されている。その結果，福岡を訪ねる中国ミッションの多くは大阪，東京を経由して福岡を訪問する形をとっている。東京と比べて生活費の収入源を支えるアルバイト先の確保などが難しいことから中国人留学生の多くも福岡より東京などの大都市を選ばざるを得ない。さらに社会制度，交流目的などの違いから中国との交流が必ずしも直接，福岡経済の活性化に結び付かない面もある。「アジアを基軸とした，世界に開かれた国際県づくり」を実現するには，こういった具体的な問題を把握し，少しずつ徐々に解決していく必要がある。

4. 中国との交流の諸形態と現状

このように同県にとって中国との交流は極めて重要な位置に占められ，県の国際化戦略の一環としてとらえている。しかし，上述のように歴史的，政治的な原因で中国との交流は米国，韓国との交流と比べて遅れている。福岡県と中国との交流は1972年の日中国交正常化によってスタートしたが，県の正式の交流事業として本格的な高まりを見せたのは92年，福岡県と江蘇省との友好姉妹都市関係の提携以降である。しかし，日中交流の発展速度が速い。交流の範囲，分野及び内容のいずれをとってみても，先発の米国，韓国を上回っているほど目覚ましいものがある。日中交流が密接になった背景には中国への直行便が開通され，行き来しやすくなったこと，中国総領事館が福岡に設けられ，交流しやすいという中国側の事情があるだけでなく，県内企業対外進出のうち，対中国進出企業が最も多く，かつ中国に関心を持つ県民が急増したことなど中国との交流を必要とする日本側の事情があり，そのために中国との交流体制を速く構築しなければならないからである。

中国との交流は，①人的交流，②経済交流，③文化，スポーツ交流，④教育，学術交流，⑤

国際協力など様々な分野に及んでいる。県としては行政・民間団体、県民との相互連携を強め、協力体制を整備することにより姉妹友好都市（県）交流をはじめとする多様な交流事業を促進させようとしている。

(1) 中国との人的交流

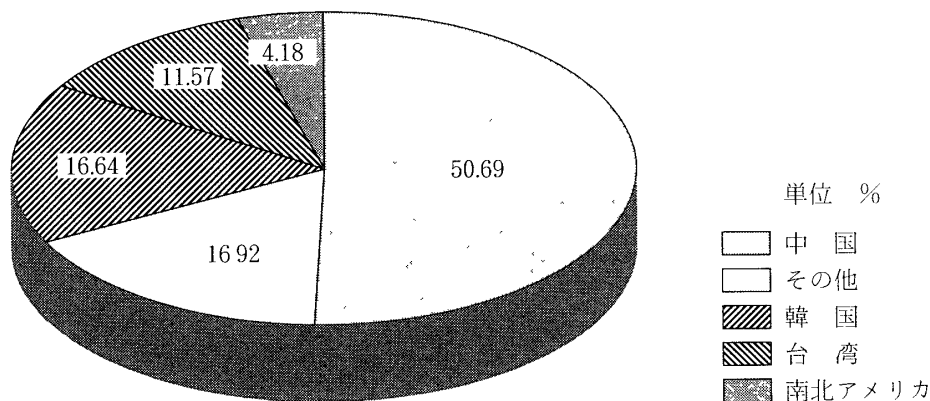
まず、人的交流をみれば、1993年には福岡県民の渡航先の第1位は韓国であり、全体の27.6%を占める。第2位はアメリカで21.6%、第3位は中国（7.8%）となっている。中国への渡航者数はまだ少ないもの、10年前と比べて約4倍も増えている。一方、福岡県における入国外国人数の推移をみれば、中国人の入国者数は83年の64人から1993年の14,072人となり、10年間の増加倍率は219倍で他の国をはるかに上回っている。ちなみに1996年に福岡県の日本人出国者数は561,791人で92年の390,505人と比べて1.4倍も増加した。全国で第6位を占めている。

(2) トップを占める中国人留学生と就学生

留学生の受け入れにも同様な傾向が見られる。1994年5月現在で福岡県の留学生数は1,797人で、これは全国の約3.3%を占め、その数は1989年から1994年の5年間で2.7倍になっている。その内、中国人留学生は911人で全体の50.7%を占め、全国の中国人留学生の構成比（42.1%）を上回っている。留学先として日本の中に福岡県を選んだ理由を見ると第1位は「希望する大学がある」ことであり、全体35%を占めている。第2位は「友人、知人がいる」ことで同35%となっている（『福岡県における外国人留学生の生活実態調査報告書』1994年3月、図3）。

前者が純粋な学問的動機であるのに対して後者は情縁的動機となっていることは非常に興味深い。なかでも中国からの留学生は「友人、知人がいる」が「希望する大学がある」を12.2ポイ

図3 福岡県内留学生の出身地域構成比（1994年）



ント上回り、理由の第1位となっている。大学の情報が知られていない上に来日するには在日の親戚や知人の援助を必要とする中国人留学生にとって、「友人、知人がいる」ことが何よりも重要だということが窺われる。

一方、大学の進学を目指して日本語の習得を目的とする就学生の推移をみれば、1992年12月末現在、就学生は全国で46,644人、福岡県で1,076人にのぼっている。この数字は1990年12月と比べて、全国で31.0%増の1,166人、福岡県では159.9%増の662人の増加となっており、極めて急激に増加していることがわかる。就学生のうち、中国人が圧倒的に多く、全体の81.8%占めている。

入管法の改正により中国人就学生に対する入国審査が厳しくなった。同時に高度成長を続ける中国国内経済情勢の好転により海外へ出掛けて留学する中国人も大幅に減っている。そのため、中国人就学生が近年減少する一方である⁽³⁾。この問題を解決するため、九州地区の日本語学校は1995年から九州方式と呼ばれる就学生の管理システムを導入した。これは九州の17校の日本語学校の就学生に対して日本語の学力試験と面接および滞在保証金の管理を統括的に行うというものである。滞在保証金は入学時に共同組合に一括して支払うことで金銭面のトラブルや不法就学を防ごうとするのが九州方式の特徴である。他方、九州や福岡県の大学などの教育機関は中国の大学との研究学術交流を積極的に押し進め、中国の学校と姉妹校、学術学術交流などの協定を締結する協定、提携校の数は極めて多い。1993年現在、福岡には26の大学（国立4、公立4、私立18）と27の短期大学（国立1、公立1、私立25）がある。これらの学校のうち、16の大学と11の短期大学が学部交流などを含めて、141の海外の学校などと姉妹友好交流などの提携を行っている。これら141件の姉妹友好関係の提携などを提携時期別に見れば、全体の89.4%が80年代以降に提携がされており、1980年以降に、姉妹交流が活発化したことが分かる。相手国、地域を見ると中国が最も多く、46件でトップを占めている。続いて北米の39件、ヨーロッパの21件、韓国の20件となっている。姉妹校の交流は福岡県と中国との人的交流の活性化に役立つ一方、他方では、優秀な中国人留学生、就学生の確保に役立っている。他の地域と比べて、友好姉妹校協定に基づき福岡に来る就学生の数が多い。また就学生の多くは、日本語学校を卒業してから大学や大学院に進学しているので、就学生から不法残留者となるケースが福岡県では少ない。これは福岡県をはじめとする九州の日本語学校の特徴でもある。

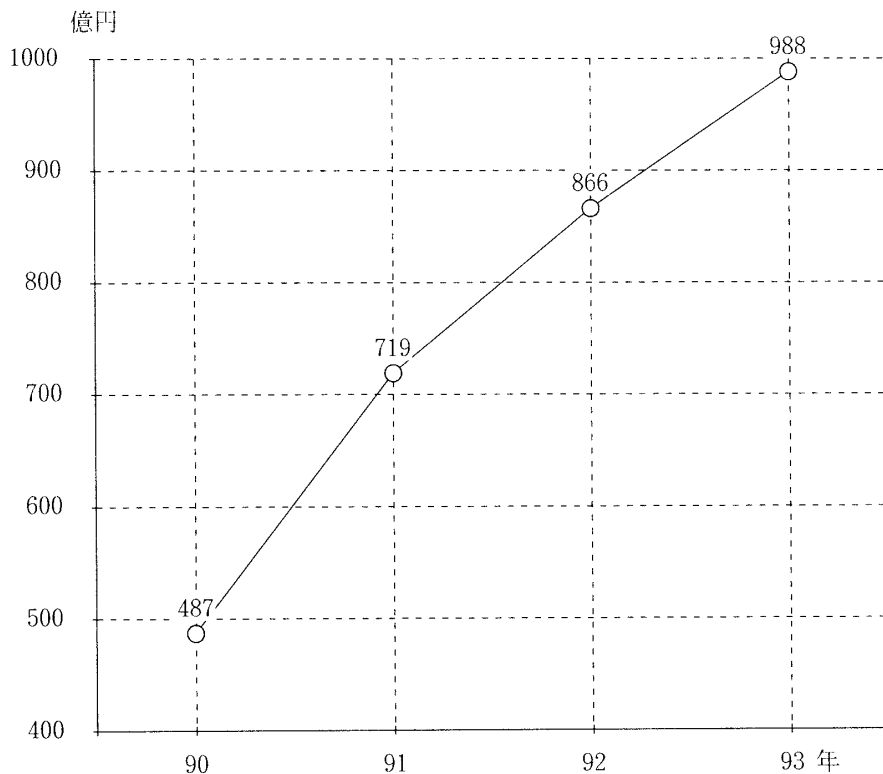
(3) 拡大される対中輸出入貿易

福岡県と中国との経済活動が対中貿易と対中投資という二つの角度から窺われる。まず、福岡県の輸出の地域別構成比をみると、アジアが最も多く全体の31.8%で次いで北アメリカの18.9%、ヨーロッパの16.8%となっている。1989年から1992年までの福岡県における上位の輸出相手地

域では、アメリカが第1位で、ドイツが第2位である。93年にはアメリカが第1位の地位が変わらないものの、韓国がドイツに代り、第2位に登場し、台湾が第3位、中国が第4位に上昇した。

輸入の地域構成比をみると輸出以上にアジアシフトが鮮明となっており、全体の62%をアジアは占めている。全国との比較でも、福岡県におけるアジアの比率が極めて高いのが特徴的である。1989年～1993年までの福岡における上位の輸入先国、地域を見ると90年、91年は韓国が第1位、アメリカが第2位、92年は逆にアメリカが第1位、韓国が第2位となっており、両国は3年ともにほぼ16%～18%のシェアを占めている。中国が1990年の第5位（構成比6.6%）、92年の第4位（同9.9%）を経て、93年（同11.0%）、94年（12.8%）には第3位と年を追ってその順位を上げ、シェアを上昇させている（図4）。

図4 中国対福岡輸出貿易総額の推移



出所 福岡県通商観光課『貿易統計』により作成。

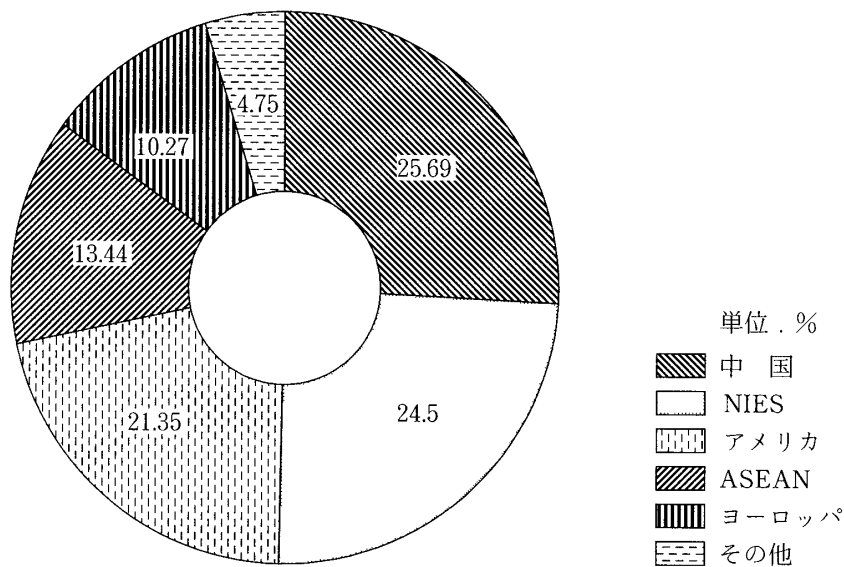
(4) 海外進出のトップを占める中国

1985年のプラザ合意をきっかけに円高が進行し、福岡県の地元企業も海外戦略を積極的に実施するようになってきた。中でも海外進出はその典型で、九州松下電器、TOTO、ベスト電器、ロイヤル、山九、丸東産業など大手企業や中堅企業を中心に海外進出が活発化し、94年7月現在、海外に進出した企業が累計で253社に達している。そのうち、アジアへの進出企業は164社

で、全体の64.8%を占めている。この数値は日本全国の対外投資件数に占めるアジアの比重をはるかに上回り、福岡県にとってアジアの市場がいかに重要かが窺われる。

アジアの中でも、これまでにASEANへの投資が多かったが、最近では、海外進出先として中国への進出が急増している。1992年に中国に進出した企業はアメリカのそれを追い抜き、第1位となっている。86～94年の合計をみても、福岡県地元企業の海外進出企業253社のうち、中国は65社で、米国の54社を超過しただけでなく、NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）合計の62社をも上回っている。進出先として中国が極めて多いことは福岡県の特徴である（図5）。

図5 地元企業海外進出国，地域の構成比



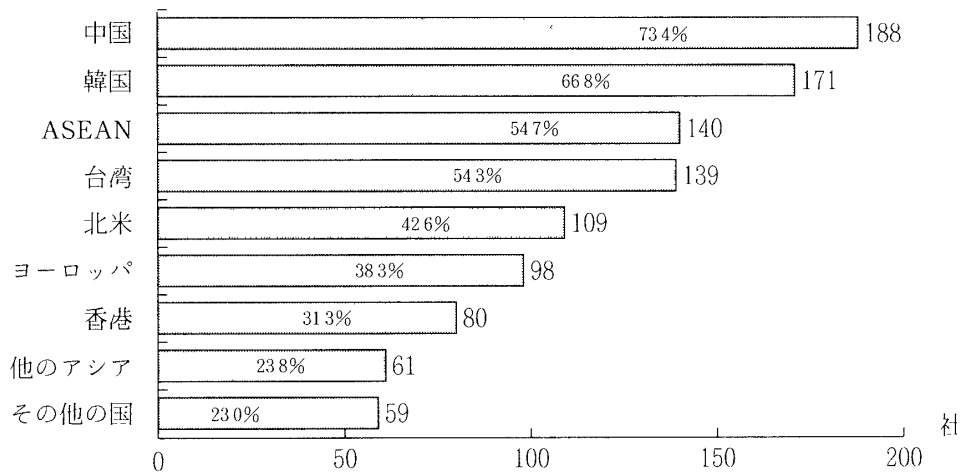
出所 勲九州経済調査会『福岡県における国際化の現状と課題』により作成。

(5) 中国との経済交流を積極的に推進する福岡県の企業

九州地域産業活性化センターは1993年7～8月に九州、山口地域の貿易関係企業1,921社を対象にアンケートを行った。有効回答数は680社、うち、福岡県内の有効回答企業数は256社であった。256社のうち、現在、経済交流を行っている相手国をみると、中国は188社（73.4%）で第1位を占めており、現段階において福岡県にとって中国が最も緊密な経済交流の相手国となっていることを浮き彫りにしている。第2位は韓国（171社）、第3位はASEAN（140社）、第4位は台湾（139社）で、上位4位がアジア地域に集中されている（図6）。

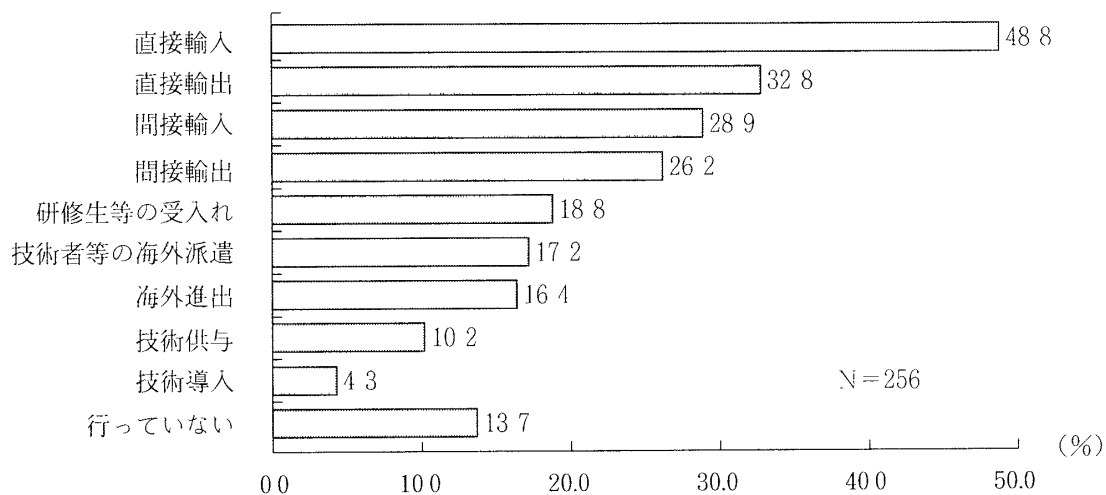
経済交流の内容を見ると、現在、最も多いのが「直接輸入」で全体の48.8%となっている。「直接輸出」（32.8%）、「間接輸入」（28.9%）、「間接輸出」（26.2%）と上位4位までは貿易関係となっている。この調査から福岡県地元企業の対外経済交流の主体が貿易活動であるといえよう。

図6 現在の交流相手国・地域



なお、最近では、「技術研修生の受け入れ」(18.8%)と「技術者などの海外派遣」(17.2%)が増えている。アジア、中でも特に中国との経済交流が密接になるにつれて中国からの技術研修生を受け入れる企業が急増した。また、たとえ、今のところ、中国との輸出入或いは投資業務がなくても将来対中国進出を図り、中国とのビジネスチャンスを掴むために、中国の研修生を受け入れ、中国に技術者を派遣し、対中関係の強化に努める企業は少なくない(図7)。

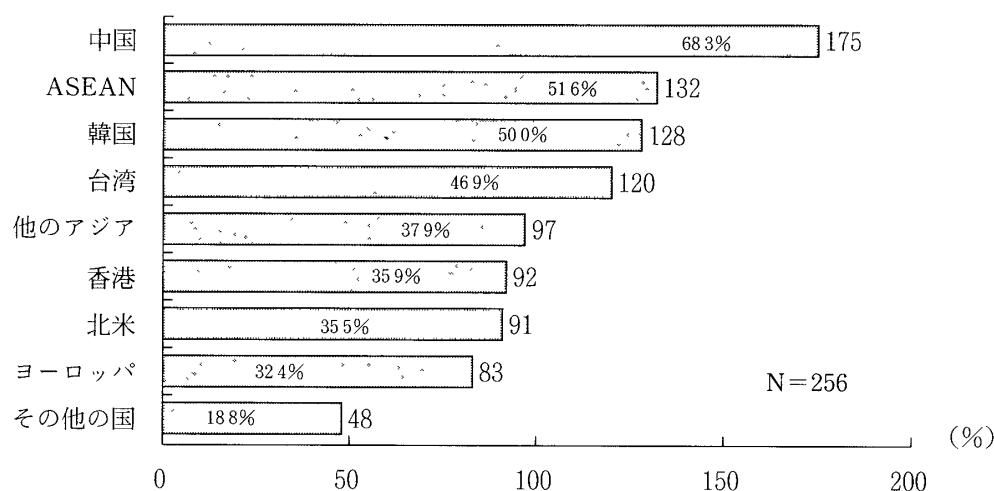
図7 現在の交流内容



(6) 将来最も重要なマーケットとしての中国

「将来の経済交流の可能性のある国はどこか」の質問に対して175社は中国をとりあげ、全体の68.3%を占め、第1位となっている。中国にASEAN(132社, 51.6%), 韓国(128社, 50%)が続いている。ここでも、福岡の企業が中国を将来最も重要なマーケットとしてとらえていることが窺われる(図8)。

図8 将来の交流相手国・地域



5. 行政による国際化の取組と中国との交流

以上、我々は福岡県と中国との交流を主に人的交流、経済交流の側面から検討した。中国人留学生の受け入れ、地元企業の対中国進出などの経済交流の進展は中国との交流事業を進めるための基礎的な条件を提供し、地方自治体の対中国交流の意思決定を速める要因として機能していることはいうまでもない。同時に地方自治体は日中交流を行政の立場からサポートし、交流をより高いレベルに導くためにたえず、国際化施策を展開していかなければならなかった。県民、企業、交流団体と行政が一体となって中国との交流を促していることに同県の特徴が見られる。福岡県において日中交流がそれぞれ異なる段階で行われ、交流を実施する主体によって交流の内容も違っていることが考えられる。日中交流の実態を調査するために、私は1995年12月4日に日本能率協会のご協力の下で、福岡市と北九州市において、福岡県国際交流課を始め、関係団体の担当者に直接お会いし、インタビューの形で実態調査を実施した。以下では、この調査を通して得た資料に基づき、福岡県と中国との交流の実態を検討し、その特徴と問題点を探ってみたい。インタビューが1995年に行われたもので、現状と多少変わっているところがあるかもしれない。足りない部分については、最近の新聞報道と北九州市速報をもって補足することとしたい。

5-1 国際交流課と日中交流

福岡県は迫られる国際化の必要に応じて1985年に国際交流課を新設した。同課は県企画振興部管轄の下におかれ、県の国際交流についての総合企画、行政各部との連絡、調整を行うとともに海外からの技術研究生の受入事業、姉妹都市交流事業、日韓海峡沿岸県市道知事交流会議の運

営、外国青年招致事業などを行っている。また、国際交流課は県内の市町村の国際交流も支援し、市町村相互のネットワークである「国際交流市町村連絡会議」を定期的を開催している。

(1) 都市間、地域間日中友好交流

地域間、都市間の友好交流事業は国際交流課が行う主な事業である。福岡県と諸外国との地域間交流が姉妹都市間交流、海峡沿岸地域交流と友好交流という三つの形態に分かれる。姉妹都市間交流は主に1984年9月に福岡県とアメリカハワイ州との間に結ばれた姉妹提携協定に基づき行われている。同協定により、両県州の間で文化、経済、教育、スポーツなど種々様々な分野で活発な交流が行われてきた。海峡沿岸地域交流は主に福岡県と韓国との交流を指している。交流の対象地域は韓国の一地域というより、同県に近い韓国南岸地域に位置する1市と3道を対象地域としており、「日韓海峡沿岸県市道知事交流会議」を中心に交流が深められてきた。中国との交流はアメリカ、韓国と違って「友好交流」と呼ばれている。中国との友好交流は1992年に福岡県と江蘇省との間に結ばれた「友好提携協定書」（中国語では「友好省県関係協議書」という）に基づき行われている。1993年を例にみれば、福岡県は県庁9部門の担当分野から構成される5グループを江蘇省に派遣し、友好交流の可能性を調査した。江蘇省も財政、土地管理などそれぞれの専門分野を代表する5つの訪日代表団を福岡県に派遣し、日本の企業経営、制度、政策を調査した。1993年から実施されてきたこの代表団の相互派遣事業はいまも続いている。毎年計5つの代表団を相互に派遣し、見聞を広げながら相互協力の可能性を探り相互理解を深めている。

(2) 中国人技術研修生の受け入れ

開発途上国からの外国人研修生の受け入れが日本の国際貢献の有力な手法の一つとして近年重要視されている。福岡県も研修生の受け入れを通じて周辺諸国との交流を深めてきた。福岡県は1972年から外国人研修生を受け入れはじめた。外国人研修生の受入経路をみると大きく三つに分けられている。一つは特殊法人、財団法人などからの仲介、現地の地方公的機関、商工会議所・商工会、現地政府といった公的機関の仲介である。二つ目は福岡県地元企業の業務技術提携や自社の現地法人といった企業独自の経路である。三つ目は民間ベースでの経路である。大まかにみれば、この三つの経路を通じて受け入れた外国人研修生はそれぞれ全体の36.1%、26.2%、23%を占めている（九州経済調査協会）。まず最も多くの外国人研修生を受け入れている公的機関をみれば、同県内に国際協力事業団九州国際センター（北九州市）とオイスカ産業開発協力団西日本研修センター（福岡市）といった二つの国際研修施設が設けられており、それぞれ独自の活動を展開している。福岡県は国際協力事業団の要請により、工業技術センターをはじめ、農業総合試験場、保健環境研究所、福岡高等技術専門学校などの県の機関へ海外技術研修生（員）を受け

入れている。1972年から1994年までの受け入れ実績は計22カ国で262人となっている。最近の5年間では、年間15～17人のうち、中国からの研修生が7～8人と目立っている。国別受け入れの比較では、中国人はのべ88人でインドネシア（88人）と並んで第1位を占めている。中国人技術研修生の受け入れが1977～81年から始まり、インドネシア、シンガポール（第1回は1972～76年）と比べてスタートが遅れているが、その発展が速いことはその他の日中交流事業と同じである。国際協力事業団の要請による受け入れのほかに県の行政機関が単独でも外国人研修生を受け入れている。この事業が国際交流課を中心に行われ、最近では中国農業部の推薦による研修生を受け入れている。

企業による外国人研修生の受け入れ実態を把握することが難しい。九州経済調査協会の調査によれば、福岡県内で外国人研修生を受け入れたことのある事業所は1,340社のうち、61事業所（全体の4.6%）である。この61事業所における現在及び過去における外国人研修生の受け入れ人数は累計で458人を数える。

国別にみれば、フィリピンが199人、全体の43.3%を占め、第1位となっている。中国（97人、同21.2%）、韓国（43人）、インドネシア（33人）が続いている。アジアからの研修生が全体の95%と圧倒的に多い。ちなみに、1996年に、(財)国際研修協力機構を通じて受け入れた外国人研修生23,078人のうち、福岡県は160名で、全体の0.6%にすぎない。研修生の受け入れがまだ少ないことがいえる。160人もの外国人研修生のうち、フィリピンが61名で第1位をしめ、中国が42名で第2位となっている（『データで見る外国人研修・技能実習』1997年）。この数値は偶然にも九州経済調査協会の調査結果と同じである。

企業による外国人研修生受け入れの目的は行政機関のそれと多少違っている。①企業による国際協力事業の推進、②企業の海外展開に合わせた企業の国際戦略の実施、③企業の人手不足を解決する対策などが企業受け入れの目的として挙げられている。90年代以降の景気停滞により企業が受け入れる研修生の数が減ってきている。にもかかわらず、日中経済交流が進展したことなどを背景に県内企業が受け入れる中国人研修生はむしろ増加傾向を続けている。ほかの国と違って中国人研修生を受け入れる企業は単に労働集約型企业や職種にとどまらず、金融（福岡中央銀行など）、百貨店（岩田屋など）、電力（九州電力など）、鉄道（西日本鉄道、JR九州）などの分野に及んでいる。このことも中国との経済交流の深さを表わしている。

他方、中国人研修生をあまり積極的に受け入れなかった理由として、①受け入れメリットがないこと、②受け入れ施設が不足していること、③研修生受け入れノウハウが不足していること、④研修担当者が不足していることなどが挙げられる。低迷を続ける日本経済も外国人研修生の減少に拍車をかけている。中国人研修生の受け入れを増やすには、上記の問題を解決する必要がある。

(3) 福岡青年の船、九州青年の船

国際交流課が協力し、民政局青少年対策課が主催する事業には「福岡県青年の船」「九州青年の船」の海外派遣事業がある。福岡県青年の船は1994年度で24回を数える。訪問国としては中国のほかにフィリピン、タイなどのASEAN諸国である。1994年度には訪問国が中国とタイの2か国に分かれた。他方、航空機を利用して中国を始めとするアジア諸国を訪問する「福岡県青年の翼」もある。

「九州青年の船」は「九州はひとつ」をスローガンに九州各県の連帯、協力意識を高め、九州青年の育成を図ることを目的として1972年度から始められ、1994年度で22回に達した。最初は福岡県と沖縄県を除く6県の共同事業であったが、第2回からは沖縄県が、第3回からは福岡県が参加して、九州8県の共同事業に発展した。訪問国は福岡県青年の船と同じく中国とフィリピンが中心である。

(4) 日中農業技術交流

福岡県では海外との農業技術の交流を積極的に行っている。なかでも特に姉妹、友好都市提携を行っているハワイ州と中国の江蘇省に交流の重点をおいている。交流は相互に職員を派遣しあうという形態をとっており、農業技術の交流を通じて双方の農業技術の向上と相互理解、友好親善を図っている。

農業技術交流の内容はハワイ州と江蘇省によって多少異なる。ハワイ州の場合が主に環境調和型農業に関する技術及び天敵利用に関する技術の交流であるのに対して江蘇省は遺伝資源の探察導入、生態系活用型農業および生産現場、流通状況の調査の3大分野に分かれる。ハワイ州との農業技術交流と同様に江蘇省との農業技術交流期間は2週間であり、それぞれ2名を派遣する。日中農業技術交流を実施する主体が農政部農政課であり、国際交流課は協力する形となっている。

(5) 日中漁業交流

福岡県の漁業における国際交流事業としては日中漁業友好交流事業やハワイ州との水産技術、行政交流、日韓漁業友好交流事業、日韓漁業センターの開催などが挙げられる。日韓漁業友好交流と比べて日中漁業技術交流の歴史はまだ浅いが、明るい展望をもっている。国際交流課の説明によれば、魚には国境がない。最近では乱獲、密漁の問題が目立っている。乱獲、密漁に対する取締は国にまかせているが、県としては資源を守り、育てるという立場に立ち、周辺諸国と協力している。例えば、「日韓漁業セミナー」では日韓両国が抱えている共通の問題がセミナーで議

論され、密漁を取り締まるという共通の認識が得られれば、両国にとってプラスになるのである。このような交流形態を日中両国の交流にも広げていきたいという。日中漁業交流を実施する部門は水産林務部漁政課であり、国際交流課は協力することになっている。

(6) 福岡県国際交流センターの活動の支援

行政が中心となって行っている国際交流事業を民間でやってもらうと同時に県民主体の国際交流を推進するために1989年7月に福岡県は(財)福岡国際交流センターを設立した。同センターの職員数は16名で、県からの出向者は11名である。センターの主な事業は、①情報研究事業、②広報啓発事業、③国際交流促進事業、④移住の4つに分けられる。情報研究事業としては内外図書、資料の収集、整備及び提供を行っている。1993年末現在、和書5,315冊、外国語書籍6,139冊とかなり充実している。

広報啓発事業では国際化への関心を高め、県民と外国人との相互理解を深めるために日本語、英語、中国語、ハングルによるセンターニュースを発行し、会員、書店、ホテル、大学及び領事館などに配布している。また国際交流ハンドブックや外国語地図の作成、県各地での国際化講座の開催などの行事も行っている。

国際交流促進事業では県内の様々な交流を行い、ふれあいの場を提供するための事業を実施している。留学生支援として奨学金の支給を行っている。今のところ、福岡都市圏を除く大学等の留学生30人に月額2万円を支給する。さらに中国、韓国、アメリカなどへの訪問団の派遣、受け入れも活発に行っている。国際交流センターは国際交流課の指導を受け、福岡県と中国との交流に大いに貢献している。

5-2 県主催国際交流事業と日中交流

国際交流課のほかに福岡県その他の部局も様々な形で中国との交流を行っている。表3は県主催国際交流事業のうち、とくに中国との交流事業をリストアップしたものである。

表3から分かるように一部の分野を除けば、日中交流がかなり広範囲にわたって行われ、一定の成果が収められている。県の行政部門が中心となってこれらの日中交流事業を実施すると同時に県の国際化施策に合致する民間の日中交流事業に対しても県は助成、協力などの形で積極的に関与し、参加している。民間レベルの交流事業は民間の力だけではなかなか難しいところがあり、県行政の協力を必要としている。県行政側の協力があって始めてこれらの事業には成功の可能性が生まれるからである。日中交流における県行政と民間との協力関係のあり方がこれらの事業を通じて具現している。

表3 県主催の日中交流事業計画（1994年度）

事業名	事業内容	事業主体	相手国	担当課
上海鉄道医学院との 学術交流	学術交流に関する覚書きを 締結。学術交流の方針決定	九州歯科大学	中国	学事課
南京師範大学との 学術交流	友好提携事業。共同研究事 業	福岡県立大学	江蘇省	
海外技術研修員受 入事業（補助事業）	開発途上国から技術研修員 を受け入れ、企業などで研 修を実施	県	中国、東南ア ジア諸国	国際交流課
中国技術研修生受 入事業（単独事業）	中国から水産技術研修生を 受け入れ水産試験場などで 研修を実施	県	中国	
中国江蘇省との友 好交流事業	交流事業協議団の相互派遣 事業福岡県友好交流会の開 催など	県	江蘇省	
福岡県青年の船	青年リーダーの育成と現地 との交流	県	中国、香港、 タイ	青少年対策課
外国人研修生共同 受入れ事業	研修生を受け入れる中小企 業に対して座学研修の一部 を助成	県中小企業団 体中央会	中国	経営指導課
中国トレートミッ ション派遣事業	中国で商談会、企業視察、 経済セミナーを開催	実施委員会 （県・市）	中国	通商観光課
江蘇省国際観光物 展への参加事業	江蘇省国際観光物展に参加 し県のPRと観光事業を促 進	実施委員会 （県、観光連）	中国	
農業技術交流事業	生態系活用型農業や農業用 遺伝資源に関する技術交流	県	江蘇省	農政課
日中漁業交流事業	両国漁業関係者の交流事業 （訪中、招聘を隔年実施）	県	中国	漁政課
アジア近隣諸国と の教育交流事業	県立高校、公立小中学校教 員を派遣し国際理解を推進	県教委	中国	高校教育課
教員中国派遣事業	県立高校教員を中国の大学 に派遣し中国語、歴史など を学習	県教委	中国	
国際文化交流職員 の派遣事業	大陸から受けた歴史につい て調査研究し日中韓三国交 流を促進	県教委	中国・韓国	文化課
水産高校実習船上 海寄港交流事業	水産高校実習船「玄洋丸」 か上海に寄港した際交流事 業を実施	県教委	上海	財務課

出所 『福岡県の国際化の現状』1995年3月により作成。

5-3 姉妹都市交流の現状

(1) 福岡県の姉妹都市と日中姉妹都市提携

国際姉妹都市提携は地方公共団体間の最も典型的な交流形態である。日本では昭和 30 年、長崎市がアメリカのセント・ポール市と姉妹都市の提携を行ったのが最初であり、平成 2 年 10 月現在、日本の都市は海外の 45 カ国、地域の都市と 710 組の姉妹提携を行っている。他方、1996 年末現在、日本と中国との間に 183 組の友好都市締結条約が締結された（日中友好協会『友好手帖・1998 年』）。

福岡県では 1959 年に北九州市がアメリカのタコマ市と姉妹提携したのが最初である。現在では福岡県がアメリカハワイ州と中国江蘇省と提携している。

表 4 は福岡県と中国との友好都市提携の状況を表わしているが、これを見て分かるように 1979 年以降、福岡市と広州市（1979 年）、北九州市と大連（1979 年）、久留米市と合肥市（1980 年）、広川町と蘇州市滄浪区（1993 年）との間に姉妹友好交流関係が結ばれている。姉妹提携を中心に行政または民間レベルで種々様々な交流活動が行われ、内容的にも充実されており、裾野の交流が広がっている。

表 4 福岡県の友好都市の締結状況

都市名	提携都市名	締結年月日
福岡県	江蘇省	1992. 11. 4
北九州市	大連市	1979. 5. 1
福岡市	広州市	1979. 5. 2
久留米市	合肥市	1980. 5. 12
大牟田市	大同市	1981. 10. 16
広川町	蘇州市滄浪区	1993 年

出所 日中友好協会『友好手帳・1998年』

(2) 江蘇省交流をはじめた契機

福岡県は別に最初から江蘇省との友好を図るために江蘇省と姉妹友好交流関係を締結したわけではない。江蘇省との友好交流事業が中国側の要請と提案によるものである。勿論、この場合にも福岡県の希望があり、中国側の要請に積極的に対応する必要がある。表 5 に見られるように 1990 年 11 月に同県は中国に福岡県日中友好議員連盟訪中団を派遣し、北京で中日友好協会を訪ねた。中日友好協会から江蘇省との友好交流を進めたらどうかとの提案が出された。訪中団は帰国後、中国側の提案を検討し、中国との交流といってもその国土が広く、すべての地域と交流を行うことが困難だと判断した。そこでむしろ、福岡県と歴史的、伝統的な繋がりをもつ江蘇省との交流を推進したほうがよいとの結論に達した。1992 年 3 月に福岡県は江蘇省との友好提携を

表5 福岡県・江蘇省友好提携までのあゆみ

年・月	主 な 出 来 事
平成3年 11月	福岡県日中友好議員連盟, 中日友好協会等訪問
平成4年 3月	福岡県として江蘇省との友好提携を進めるための準備作業に着手
平成4年 4月	省長あての知事親書を外事弁公室友好城市処長に託す
平成4年 4月	中国共産党江沢民総書記来福に際し, 知事か中国との友好提携を目指す旨表明
平成4年 5月	福岡県友好提携事前調査団を北京及び江蘇省へ派遣
平成4年 6月	第1回福岡県・中国友好提携検討委員会開催
平成4年 7月	江蘇省友好交流団来県
平成4年 7月	福岡県江蘇省友好提携訪問団(行政関係調査団)を江蘇省へ派遣
平成4年 8月	第2回福岡県・中国友好提携検討委員会開催
平成4年 8月	江蘇省人民政府外事弁公室主任を団長とする視察団来県
平成4年 9月	第3回福岡県・中国友好提携検討委員会開催
平成4年 9月	第1回福岡県・江蘇省友好提携実行委員会開催
平成4年 9月	福岡県江蘇省友好提携訪中団(副知事団長)を北京及び江蘇省へ派遣
平成4年 10月	第2回福岡県・江蘇省友好提携実行委員会開催
平成4年 11月	福岡県江蘇省友好提携使節団(知事団長)を北京及び江蘇省へ派遣
平成4年 11月	南京市において友好提携調印式
平成4年 12月	江蘇省友好交流団来県
平成5年 2月	第3回福岡県・江蘇省友好提携実行委員会開催

進めるための準備作業に着手し、同年4月に省長あての知事親書を外事弁公室友好城市処長に託した。そして同年4月に江沢民総書記が福岡を訪問した際に知事は中日との友好提携を目指す意向を表明し、賛同を得た。

1992年5月に福岡県は友好提携事前調査団を北京と江蘇省に派遣し、6月に江蘇省友好交流団を受け入れた。そして同年11月に奥田八二知事を団長とする福岡県、江蘇省友好提携使節団は南京市を訪問し、友好提携をした。江蘇省との友好提携をはじめたのは単に江蘇省と福岡県で兄弟印が発見されたという両地域に歴史的な交流や伝統があっただけでない。江蘇省のおかれる位置及び江蘇省側の事情による所が大きい。江蘇省は中国大陸の東部沿海地帯の中心部に位置し、農業、工業のバランスがとれた省である同時に南京、徐州などの11重点都市をもち、上海と接していることから経済発展の可能性が極めて高い。

現実的に江蘇省が位置する長江下流地域は90年代の浦東開発によって国内外に最も注目される地域となっている。長江流域は中国の東部、中部、西部を貫き、江蘇省、上海市を含む沿岸七省一市は人口4.1億人、面積145万平方km、国内総生産9,000億元(93年)でそれぞれ全国の

34.9%、15.1%、37.3%を占めている。浦東開発を先頭に長江沿岸地域を開発し長江デルタ地域と長江流域全体の経済発展を飛躍させようとするに浦東開発戦略の意義が見られる。浦東開発には数千億元の開発資金が必要であり、上海市だけの努力に頼るには限界がある。江蘇、浙江省など長江下流地域各省との補完関係をこれまで以上に強めていかなければならない。したがって江蘇省との姉妹友好交流は江蘇省だけでなく、上海、浙江省など長江下流地域との交流を射程に入れている。江蘇省との姉妹友好交流は中国の中で発展の可能性が最も高い地域との交流強化にも繋がるからである。実際、江蘇省というより、福岡県の企業が多く上海市に進出している。江蘇省との交流強化は直接、間接的に上海市に進出している福岡県の企業を支援することになる。他方、江蘇省は地域の経済発展を図るために福岡県、日本との交流を強化することによって、「両省県が経済、科学技術、文化、体育など広範な分野で積極的に合作と交流を展開し、新しい成果を収めるよう心から期待している」（1992年11月4日、友好都市提携調印式における江蘇省陳煥友省長の挨拶）。両省県の期待が一致することから両省県の友好提携は表5に示すようにスタートからわずか一年という極めて短い期間に実現されたのである。

6. 地方レベル日中交流活動の特徴と実施上の困難

(1) 地方レベル日中交流活動の特徴

福岡県と中国との交流は単に行政に限られているだけではない。民間レベルの日中交流もかなり高いレベルに達している。しかも交流が一分野だけでなく、農業、工業、科学技術、教育などありとあらゆる分野にわたって種々様々な形態による交流が行われて、大きな成果を生み出している。これらの成果から地方レベル日中友好交流の特徴を以下のように要約することが出来る。

まず、第1に地方における国際交流活動はその地域の地理的、歴史的、伝統的な背景と深い係わりをもっていることである。例えば、福岡県は中国と長い交流の歴史をもち、近年にいたってはアジア地域に近いという地理的な特徴から経済貿易活動をはじめ諸活動の中心はどうしてもアジア地域におかざるを得ない。同県が打ち出した「アジアを基軸とし世界にひらかれた国際県づくり」の国際交流推進大綱はこうした地理的、歴史的な交流の基礎及び経済交流の必要を考慮に入れた対策であり、日中交流もこのような基礎があるからこそ可能になるのである。

第2に地方の国際交流において地域住民が主体となって交流を行うことが重要だが、地方政府のサポート、理解と協力がなければ、民間レベルの国際交流を立派に行うことができない。したがって福岡県に見られる多種多様な日中交流は福岡県政府の協力による所が大きいといえよう。地方自治体は国際化施策のビジョンや指針を明示しただけでなく、卒先して対中交流に力を入れ、当該地域をリードし、地域住民の国際交流を支援する上で、大きな役割を果たしている。

第3に日中交流は地方政府の国際化戦略の中で重要な位置を占めているが、日中交流をもって国際交流に換えることができない。日中交流はむしろ地域経済の国際化の延長線で考慮すべきである。事実上、福岡県の場合は、日中交流は同県が長年にわたって行われてきた日米交流、日韓交流を参考にし、従来の交流で収めた経験をかなり吸収している。また、日韓、日米交流とかなり異なる性格を持つ日中交流は日韓、日米交流にも新しい交流の内容を加え、それを充実させるという相乗効果が期待されよう。

(2) 日中交流実施上の問題点

表6は福岡県行政主導による日中交流事業と問題点を表わしている。これによって分るように同県管轄の9の行政部門はいずれも何らかの形で日中交流を行っている。友好姉妹都市提携協定に基づき行われるものが日中交流の中心となっているが、これまでにハワイ州、韓国との交流を中国に広げたものも少なくない。例えば、農政課が行ってきた「ハワイ州農業技術交流事業」は「日中農業交流事業」にヒントを与え、漁政課が行うハワイ州との水産、行政交流も韓国、中国漁業友好親善事業に発展した。交流事業の歴史をみれば、長い交流の歴史をもつ日米、日韓交流と比べて日中交流の歴史はまだ短い。それがために日中交流に携わる専門家（例えば、中国語が分るスタッフなど）はまだ少なく、模索の段階を出ていないといえよう。

一方、日中交流の問題をみれば、交流を実施する主体、交流の形態、内容によってその問題が異なり、必ずしも一様ではないことを理解する必要がある。

インタビューでも国際交流課榊原英夫課長は行政側が行っている交流については「いまのところ、大きな支障がない」ことを指摘した。共通する問題点としては①言葉の問題、②社会制度、生活習慣、商習慣などが異なることにより、お互いに理解しえない所があり、心と心との交流を実現するにはまだかなり時間がかかることを挙げ、これまでに行政が中心となってやってきた日中交流事業を徐々に民間に移行させ、民間にやってもらおうと語っている。「行政→準行政→民間レベル→県民」という順序を踏んで多重的、多元化した日中交流の局面を築き上げていくことが今後の課題として残されている。またいまの日中交流事業をいかにして日中協力事業に向上させていくかが今後の課題であり、相互の経済発展にとって役立つようにパートナーシップをつくっていくことが必要である。

(3) 今後解決を要する課題

今後解決を要する課題が交流の主体、形態及びその内容によって当然違っている。表6でとりあげた問題点を個別的な課題に置き換えて考えることができる。ここではインタビューと取得資料を参考にして各行政部門及び民間交流に跨がる横断的な課題を4つほど指摘したい。

表6 福岡県における日中交流事業の概況と問題点

担当課	主な事業概況	問題点, その他
私学学事 振興局学事課	上海鉄道学院, 南京師範大学との 技術との学术交流	① 相互派遣成果活用の問題 ② 人選が一方向的であり, 公平性が足りない問題 ③ 中国側の期待と日本側受け入れとの間にギャップが大きい
企画振興部 国際交流課	・中国技術研修員の受け入れ, 農 業部からの研修生の受け入れ, 江蘇省との友好交流	研修生受け入れの問題 ・生活習慣が違う ・人選の問題 ・研修成果の活用と普及 ・言葉の問題など
民政局 青少年対策課	・福岡県青年の船 ・九州青年の船 ・福岡県青年の翼	「青年の船」は参加希望者が減少する傾向にあり検討の時期にきている。希望者減少の理由 ① 青少年の意識の多様化, ② 会社からの参加者のメリットの稀薄化, ③ 中国旅行が簡単で増加した。
	・アジア太平洋子ども会議 イン福岡 '94	
商工部 通商観光課 経営指導課	・トレードミッション事業(中国) ・駐在員の派遣(香港, ソウル) ・中国商談会 ・中国人研修生共同受け入れ事業 等	① 海外駐在員事務所の拡充 ② 国際交流課との協力体制の確立 ③ トレードミッションと中国商談会, 成果普及の問題など
農政部 農政課	・日中農業交流促進事業 ・職員の中国への派遣	① 派遣成果の活用方法 ② 国際交流課との協力体制の確立 ③ 中国側の期待と日本側受け入れ体制との間にギャップがある
水産林務部 漁政課	・日中漁業友好親善事業	① 共同水域におけるトラブルの回避 ② 交流の方法と成果の活用
労働部 労働福祉課	・中国労働事情視察団の派遣事業	① 日系企業労働管理の問題調査 ② 中国労働事情の把握が難しい
	・国際労働問題専門相談員の設置	① 中国人労働者の実態把握 ② 専門相談員の会話能力の向上
教育庁 高校教育課	・教員の中国派遣	派遣期間の問題など

出所 福岡九州経済調査協会『福岡県における国際化の現状と課題』により作成

まず, 第1に地域の国際化及び地域の国際化戦略の一環として位置づけられる日中交流に向けてのビジョンを策定する必要がある。確かに福岡県は種々様々な国際化施策を実施し多様な日中交流事業を行っているが, しかし県民全体の事業に発展するにはまだ時間がかかる。県民にとっ

て国際施策のビジョン、方針を作成し、日中交流のシンボルとなりうるようなプロジェクトを創出する必要がある。

第2に地方交流の特徴として地理的に近く、かつ歴史的、伝統的なつながりをもつ近隣地域国土の交流が中心となることが挙げられる。こうした交流には相互補完関係の強化によるメリットがある一方、他の地域との交流をおろそかにしがちだというデメリットもみられる。福岡県の日中交流についても同じ問題が指摘できる。県としては中国のすべての地域と交流をすることができない。それがために福岡県は中国の各地域の中から県に最も相応しい相手として江蘇省を選んだのである。とはいえ、県民の目は江蘇省のみに向けられているわけではない。江蘇省より中国全土に県民の関心が注がれているからである。他方、対中進出の県内企業は多く上海市に進出している。県の出張事務所を協定によれば江蘇省の省都・南京市におくことになっているが、上海市に進出している県内企業の状況を把握するには、手間や時間がかかる。交流拠点を上海市を始めとする他の省、市に広げていくことが望ましいが、県だけの力では限度があり、九州地域その他の県と共同で対中交流事業を行っていく必要があるだろう。

第3に国際情勢及びアジア地域経済の変化により、地域や地方自治体は国際舞台での主体的な役割が求められるようになった。しかし、対中経済交流を促す上で重要な地位を占めるODA（政府開発援助）が、国レベルの経済交流に限定されている。今後、ODAを地方自治体の国際プロジェクトにも活用していく必要がある。そのためにODAの指針に合致するようなよいプロジェクトを発掘していかなければならない。「地方自治体の交流→国の交流→世界平和の維持」というふうにODAがもし地方自治体の国際化施策に活用されるならば、その効果が大きいものと期待できるに違いない。

第4に国際交流課と他の部局との協力体制の樹立が必要である。国際交流課は同県の中で国際交流、日中交流を実施する部門である。交流の内容が多様化し、交流の主体が多元化するにつれて、他の部局が独自に実施する日中交流事業が多くなってきた。同じ交流事業がいくつかの部局にまたがって行われるため重複し、交流コストと交流効果のバランスがとれない。交流の深化をはかるために国際交流課は各部門との連絡を密に行うと同時に行政の立場から市町村及び民間団体、企業レベルの交流を支援、調整し、日中交流ネットワーク作りに力を入れる必要がある。

第5に実行可能な国際化施策及びこれらの政策を実施に移すための措置を作成する必要がある。これまでに実施してきた国際施策及び日中友好交流事業の多くは海外及び中国の人々を知り、交流することを目的としている。それはあくまでも国際交流の入り口であり、あえていえば社交辞令的な側面が強かった。交流の歴史がまだ浅い日中交流において最初の段階において握手をし、お互いに理解を深めるため社交辞令も必要である。しかし、日中交流はもうすでに握手の段階を経てより現実的な段階にさしかかっている。次のステップはパートナーとしてお互いに何をどう

すればよいかを考えなければならない。日中交流事業を日中協力事業に築き上げていくには日中双方の努力が必要であろう。

(4) 今後重視すべき交流活動分野や交流方法

今後重視すべき交流活動分野としては、①資源開発への協力、②環境保護、③中国における企業活動への援助、④民間レベルの日中交流などが指摘されている。資源開発や環境保護は国益及び県益に直接関わるものであり、対中交流の重点分野として考えていきたい。こうした交流がすでに日韓両国の間で部分的に行われている。日韓両国が協力して乱獲、密漁の問題解決にあたることがその例である。環境保護については福岡県、特に北九州市は1901年に日本の四大工業地帯の一つとして発展してきた。その間に産業技術を始め、公害対策、環境保全に対する技術や経験を蓄積している。これらの技術や経験を中国の環境保護に生かせるならば日中両国にとってどんなに素晴らしい事か分からない。また中国に進出している県内企業の活動を援助するための対策も考えなければならない。

日中交流の活性化を図るために日中交流事業に従事する人材育成をいま急務としている。福岡県は中国と長い伝統的な交流の歴史をもっている。しかし、現代において中国との交流活動を本格的にはじめたのがごく最近のことである。中国のことを理解し、交流を実施する能力を持つ人材を育成しなければならない。福岡県は職員のアジア研修を積極的に行う一方、他方では日本貿易振興会（ジェトロ）の海外事務所を活用している。いまの所福岡県は香港、韓国の2カ所で海外事務所を設置している。今後江蘇省及びその他のアジアとの交流が深まるに従い、海外事務所を設ける必要が生じてくる。同時に同県は国際交流専門員制度を実施し、外国人に開かれた地域づくりに努めている。いま、60名ほど国際交流専門員を確保しているが、県全体の国際化戦略を実施するには60名だけではまだ少ない。国際感覚をもち、外国語に精通する人材を今後積極的に育てていかなければならない。

結びに代えて、アジア局地経済圏とのリンケージを強める県づくりをめざせ

アジア地域、中でも特に中国をはじめとする東アジア地域が90年代以降、高い経済成長を続ける中で日本とアジアの各地域の相互依存関係が深まり、福岡県と中国との交流は経済、文化等の各分野で急速に拡大している。このような国際化の進展に対応して福岡県は「アジアとの共生をはかり、アジアと共に発展する」という観点からアジアを中心に文化、経済など多彩な交流を推進し、アジア局地経済圏とのリンケージを強めることを目標に、世界に開かれた県づくりを進めている。他方、70年代からアジアに進出した福岡県の企業、例えば、TOTO、九州松下電器

などがシンガポール、マレーシア、中国に工場を稼働させ、経営の現地化がかなり進んでいる。九州松下電器のマレーシアの子会社ではテレビの基幹部品などの生産設備は現地人スタッフが開発し、設計したものという（『日本経済新聞』1997年10月25日）。福岡で研修を受けた中国人研修生も身に付けた技術を生かし、日本企業との交流を促進する掛け橋となっている。

企業がアジアに期待するものも変化した。これまでは賃金の安さや労働力の確保などが企業進出の理由となったが、最近では有望な消費市場としてアジアや中国に目を向ける企業が増えている。TOTOの対中国進出もその一例である。日本企業の対アジア進出と同時に力を付けてきたアジアの企業も日本に進出し始めた。このように日本とアジアとの地域産業間リンケージの構築が我々の想像以上に速く進められることになるかもしれない。そしてアジアとの地域産業間リンケージを構築する上で、主役を演ずるのはそれぞれの地域であり、そこに根を張った地元企業なのである。アジア地域局地経済圏の形成によって地域や地方自治体は国際舞台での主体的な役割が求められている。

注釈

- (1) 本稿は1995～1996年の2年間に笹川平和財団日中友好基金設立10周年を記念して実施する「日中交流実態調査プロジェクト」に委員として参加し提出した報告書を大幅に修正して書き直したものである。福岡県でのインタビュー調査にあたって日本能率協会総合研究所をはじめ、福岡県国際交流課など関係団体から多大な援助と指導を受けた。本稿をもって感謝の意を表したい。
- (2) 『中国』北京外文出版社、1984年。
- (3) 1996年に「留学」の資格で入国した11,717人のうち、中国人は3,129人で26.7%を占め、第1位となっている。「就学」の資格で入国した中国人は2,567人で全体(9,436人)の27.2%を占め韓国(4,007人、42.5%)に次いで第2位に低下した。

《Summary》

Asian Regional Economic Zone and the Globalization of District Economies

By Zhang JIXUN

The most noticeable phenomenon in world economy these days is the existence of economies of various scales with the development of world economic unification. The conglomeration of regional economies has already emerged because internationalization of

the world economy has reached a stage of maturity. The prospect and mechanism of regional economic cooperation in the Asian Pacific area has not clearly been explored yet. Since regional cooperation has not developed to the degree of conglomeration, regional cooperation issue in the Asia Pacific Zone is getting more and more important.

The major players of regional economic conglomeration in the Asia Pacific region are not central governments but local governments. Based on social and geographical similarities of various districts among Japan, mainland China and some Eastern Asian countries, district governments have been trying to build their districts into hot exchange centers between Japan and Eastern Asia through various routes to enhance economic exchanges.

This paper mainly analyzes the background, current status and characteristics of economic exchanges between Fukuoka and China. The importance of district government and enterprises in Asian economies, the current status and problems existing in Chinese-Japanese exchanges are also explored in this paper. The analysis in this paper is based on actual investigations in Fukuoka, the Kyushu district. I am very grateful to Sasakawa Peace Group, Fukuoka's International Exchange Association and related departments and units for their help.